

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告

〔 神 戸 新 交 通 株 式 会 社 〕

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した平成 28 年度財政援助団体等監査について、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監 査 の 対 象

神戸新交通株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成 27 年度執行の事務

2 監 査 の 期 間

平成 28 年 8 月 29 日～平成 28 年 12 月 22 日

3 監 査 の 方 法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関である新交通システムにより、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で、昭和52年7月に設立された。鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業のほか、建物、施設の賃貸及び駐車場の経営管理等の事業を営んでいる。

(2) 本市との関係

① 出資

会社は、平成27年度に減資を実施し、現在の資本金は1億円である。本市は187億2,360万円（出資金総額242億6,600万円に対し、出資率77.16%）を出資している。また、本市以外の出資者は金融機関や民間の株式会社など45名である。

② 財政援助

ア 貸付金

平成27年度末の長期貸付金残高は238億5,390万円である。なお、会社の長期借入金は本市以外には日本政策投資銀行等からのものである。平成27年度には新たに設備更新等に係る資金として本市が起債し15億1,900万円の貸付を行った。

③ 職員数

平成27年度末における職員数は167人であり、うち本市派遣職員は0人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 会 社 の 所 在 地

事業所	所在地
会社（本店）	中央区港島6丁目6番地の1
三宮駅	中央区雲井通8丁目
南魚崎事務所	東灘区魚崎西町1丁目
住吉駅	東灘区住吉本町1丁目2
車両基地	中央区港島6丁目9-2
六甲島検車場	東灘区向洋町西6丁目

事業の概要は、鉄軌道事業として、ポートライナー・六甲ライナーの運営、駅舎・車両広告枠の販売等を行っており、また兼業として、ステラ三宮ビル、市民病院前ビル等の不動産賃貸事業等を行っている。一日あたりの乗客数は、平成27年度について、ポートライナーでは企業従業員及び学生の増等により69,481人となり、前年度に比べ6.8%増加した。六甲ライナーでは、新築マンション入居による島内住居者の増等により35,408人となり、前年度に比べ3.0%増加した。ステラ三宮ビルや市民病院前ビルなどの不動産賃貸業においては、積極的なテナント誘致を行った結果、平成27年度末の入居率は94.3%となり、前年度末に比べ5.1ポイント増加した。

主な業務量の比較は第2表のとおりである。

第2表 業務量の比較									
項 目					平成27年度	平成26年度	対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
鉄 軌 道	ポ ー ト ア イ ラ ン ド 線	(年間延)	数		366日	365日	1日		0.3
		営業日	口		10.8km	10.8km	0km		0.0
		営業走行	口		7,931,912km	7,851,367km	80,545km		1.0
		乗車人	員		25,430,121人	23,755,502人	1,674,619人		7.0
		定期	期		11,951,040人	10,982,100人	968,940人		8.8
		外	外		13,479,081人	12,773,402人	705,679人		5.5
		(1日平均)	口		21,672km	21,511km	161km		0.7
		客乗車人	員		69,481人	65,084人	4,397人		6.8
		(年間延)	数		366日	365日	1日		0.3
		営業日	口		4.5km	4.5km	0km		0.0
道	六 甲 ア イ ラ ン ド 線	営業走行	口		2,631,253km	2,624,508km	6,745km		0.3
		乗車人	員		12,959,324人	12,543,021人	416,303人		3.3
		定期	期		7,470,120人	7,281,900人	188,220人		2.6
		外	外		5,489,204人	5,261,121人	228,083人		4.3
		(1日平均)	口		7,189km	7,190km	△1km		△0.0
		客乗車人	員		35,408人	34,364人	1,044人		3.0
事	合 計	(年間延)	数		366日	365日	1日		0.3
		営業日	口		15.3km	15.3km	0km		0.0
		営業走行	口		10,563,165km	10,475,875km	87,290km		0.8
		乗車人	員		38,389,445人	36,298,523人	2,090,922人		5.8
		定期	期		19,421,160人	18,264,000人	1,157,160人		6.3
		外	外		18,968,285人	18,034,523人	933,762人		5.2
		(1日平均)	口		28,861km	28,701km	160km		0.6
		客乗車人	員		104,889人	99,448人	5,441人		5.5
業 兼	不 動 産 賃 貸 業	駅舎	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		三宮駅構内	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		住吉駅構内	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		アイランドセンター	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		駅構内	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		アイランドセンター	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		駅下	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		不動産賃貸業	入居率(%)		94.3	89.2	5.1		—
		市民病院前ビル	入居率(%)		96.4	100.0	△3.6		—
		みなとじま駅前店舗	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
業 産	ス テ ラ 三 宮 ビ ル リ オ ス 本 社 ビ ル 1 階 六 甲 ラ イ ナ ー 引 込 線 下 フ ォ レ ス タ 六 甲 1 階 店 舗 の 賃 貸	ステラ三宮ビル	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		リオス	入居率(%)		33.0	0.0	33.0		—
		本社ビル1階	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		六甲ライナー引込線下	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		フォレスタ六甲1階	入居率(%)		100.0	100.0	0		—
		店舗の賃貸	入居率(%)		—	50.0	△50.0		—

(4) 経営状況と財政状態

① 経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第 3 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目		平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	7,156,430	99.6	6,807,256	99.2	349,174	5.1
	鉄 軌 道 事 業	6,631,412	92.3	6,262,850	91.2	368,562	5.9
	旅 客 運 輸 収 入	6,393,691	89.0	6,040,384	88.0	353,307	5.8
	ポ ー ト ア イ ラ ン ド 線	4,406,158	61.3	4,130,603	60.2	275,555	6.7
	六 甲 ア イ ラ ン ド 線	1,987,533	27.7	1,909,781	27.8	77,752	4.1
	運 輸 雑 収	237,721	3.3	222,466	3.2	15,255	6.9
	兼 業 (関 連 事 業)	525,018	7.3	544,406	7.9	△ 19,388	△ 3.6
	不 動 産 賃 貸 業 収 入	502,608	7.0	519,915	7.6	△ 17,307	△ 3.3
	の そ の 他 事 業 収 入	22,410	0.3	24,491	0.4	△ 2,081	△ 8.5
	営 業 外 収 益	27,247	0.4	56,817	0.8	△ 29,570	△ 52.0
費 用 の 部	受 取 利 息	558	0.0	1,125	0.0	△ 567	△ 50.4
	有 価 証 券 利 息	2,027	0.0	6,696	0.1	△ 4,669	△ 69.7
	そ の 他 の 収 益	24,663	0.3	48,996	0.7	△ 24,333	△ 49.7
	当 期 収 益 合 計 (A)	7,183,677	100.0	6,864,073	100.0	319,604	4.7
	営 業 費 用 (b)	6,207,144	95.9	6,128,121	94.9	79,023	1.3
	鉄 軌 道 事 業	5,994,405	92.7	5,903,239	91.5	91,166	1.5
	人 件 費	1,500,851	23.2	1,459,267	22.6	41,584	2.8
	修 繕 費	1,217,545	18.8	1,166,997	18.1	50,548	4.3
	経 費	1,253,493	19.4	1,139,944	17.7	113,549	10.0
	諸 税 費	221,381	3.4	276,409	4.3	△ 55,028	△ 19.9
経 常 利 益	減 価 償 却 費	1,801,135	27.8	1,860,623	28.8	△ 59,488	△ 3.2
	兼 業 (関 連 事 業)	212,739	3.3	224,882	3.5	△ 12,143	△ 5.4
	不 動 産 賃 貸 業 営 業 費	150,909	2.3	170,497	2.6	△ 19,588	△ 11.5
	の そ の 他 事 業 営 業 費	16,443	0.3	16,346	0.3	97	0.6
	関 連 事 業 管 理 費	45,387	0.7	38,039	0.6	7,348	19.3
	営 業 外 費 用	262,097	4.1	326,035	5.1	△ 63,939	△ 19.6
	支 払 利 息	220,572	3.4	282,399	4.4	△ 61,826	△ 21.9
	そ の 他 の 費 用	41,524	0.6	43,637	0.7	△ 2,112	△ 4.8
	当 期 費 用 合 計 (B)	6,469,241	100.0	6,454,156	100.0	15,085	0.2
	経 常 利 益 (C=A-B)	714,436	—	409,917	—	304,519	74.3
特 別 利 益 (D)		6,363	—	39,036	—	△ 32,673	△ 83.7
工 事 負 担 金 等		6,363	—	39,036	—	△ 32,673	△ 83.7
特 別 損 失 (E)		30,674	—	38,386	—	△ 7,712	△ 20.1
固 定 資 産 除 却 損		25,890	—	—	—	25,890	皆増
固 定 資 産 圧 縮 損		4,784	—	38,386	—	△ 33,603	△ 87.5
税 引 前 当 期 純 利 益 (F=C+D-E)		690,125	—	410,567	—	279,558	68.1
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (G)		228,138	—	149,488	—	78,650	—
法 人 税 等 調 整 額 (H)		△ 712,411	—	—	—	△ 712,411	—
当 期 純 利 益 (I=F-G-H)		1,174,398	—	261,079	—	913,319	349.8
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		—	—	△ 20,453,512	—	20,453,512	—
繰 越 利 益 剰 余 金 (K=I+J)		1,174,398	—	△ 20,192,433	—	21,366,831	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)		115.3	—	111.1	—	4.2	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)		111.0	—	106.4	—	4.6	—

② 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目		平成27年度末 金 額	構成 比 率	平成26年度末 金 額	構成 比 率	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
資 産		36,065,698	100.0	33,785,908	100.0	2,279,790	6.7
I	流動資産	5,727,653	15.9	3,891,148	11.5	1,836,505	47.2
1	現金及び預金	4,763,729	13.2	2,870,943	8.5	1,892,786	65.9
2	未収運賃	376,551	1.0	341,485	1.0	35,065	10.3
3	未収金	31,729	0.1	41,701	0.1	△ 9,972	△ 23.9
4	未収収益	799	0.0	1,079	0.0	△ 280	△ 25.9
5	未収消費税等	2,087	0.0	—	—	2,087	皆増
6	短期貸付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
7	貯蔵品	354,741	1.0	344,948	1.0	9,793	2.8
8	前払費用	50,061	0.1	47,763	0.1	2,298	4.8
9	立替金	89,031	0.2	242,069	0.7	△ 153,038	△ 63.2
10	繰延税金資産	58,330	0.2	—	—	58,330	皆増
11	その他の流動資産	—	—	700	0.0	△ 700	皆減
12	貸倒引当金	△ 304	0.0	△ 439	0.0	135	30.8
II	固定資産	30,338,045	84.1	29,894,759	88.5	443,286	1.5
1	鉄軌道事業固定資産	27,033,915	75.0	27,148,294	80.4	△ 114,379	△ 0.4
2	兼業固定資産	1,736,162	4.8	1,790,776	5.3	△ 54,614	△ 3.0
3	建設仮勘定	345,041	1.0	353,236	1.0	△ 8,195	△ 2.3
4	投資その他の資産	1,222,926	3.4	602,453	1.8	620,473	103.0
(1)	投資有価証券	268,430	0.7	263,700	0.8	4,730	1.8
(2)	長期貸付金	24,075	0.1	24,975	0.1	△ 900	△ 3.6
(3)	長期前払費用	273,118	0.8	304,093	0.9	△ 30,975	△ 10.2
(4)	繰延税金資産	653,167	1.8	—	—	653,167	皆増
(5)	その他の投資等	8,482	0.0	14,370	0.0	△ 5,888	△ 41.0
(6)	貸倒引当金	△ 4,346	—	△ 4,684	—	338	7.2
負債及び純資産の部		36,065,698	100.0	33,785,908	100.0	2,279,790	6.7
負債		30,816,017	85.4	29,714,441	87.9	1,101,576	3.7
I	流動負債	4,811,098	13.3	3,713,931	11.0	1,097,166	29.5
1	1年以内返済予定の長期借入金	1,356,820	3.8	1,624,120	4.8	△ 267,300	△ 16.5
2	未払金	2,768,615	7.7	1,359,385	4.0	1,409,230	103.7
3	未払費用	63,754	0.2	60,452	0.2	3,303	5.5
4	未払消費税等	—	—	104,175	0.3	△ 104,175	皆減
5	未払法人税等	120,387	0.3	73,057	0.2	47,330	64.8
6	預り連絡運賃	17,239	0.0	14,769	0.0	2,470	16.7
7	預り金	116,364	0.3	95,799	0.3	20,565	21.5
8	前受運賃	261,344	0.7	248,734	0.7	12,609	5.1
9	前受金	35,609	0.1	39,712	0.1	△ 4,103	△ 10.3
10	賞与引当金	70,966	0.2	93,729	0.3	△ 22,764	△ 24.3
II	固定負債	26,004,919	72.1	26,000,509	77.0	4,410	0.0
1	長期借入金	23,617,860	65.5	23,455,680	69.4	162,180	0.7
2	退職給付引当金	1,850,275	5.1	1,911,467	5.7	△ 61,192	△ 3.2
3	長期預り金	529,051	1.5	623,969	1.8	△ 94,918	△ 15.2
4	長期前受収益	7,733	0.0	9,394	0.0	△ 1,661	△ 17.7
純 資 産		5,249,681	14.6	4,071,467	12.1	1,178,214	28.9
I	株主資本	5,247,965	14.6	4,073,567	12.1	1,174,398	28.8
1	資本金	100,000	0.3	24,266,000	71.8	△ 24,166,000	△ 99.6
2	資本剰余金	3,973,567	11.0	—	—	3,973,567	皆増
(1)	その他の資本剰余金	3,973,567	11.0	—	—	3,973,567	皆増
3	利益剰余金	1,174,398	3.3	△ 20,192,433	△ 59.8	21,366,831	△ 105.8
(1)	その他の利益剰余金	1,174,398	3.3	△ 20,192,433	△ 59.8	21,366,831	△ 105.8
ア	繰越利益剰余金	1,174,398	3.3	△ 20,192,433	△ 59.8	21,366,831	△ 105.8
(うち当期純利益)		(1,174,398)	(3.3)	(261,079)	(0.8)	(913,319)	(349.8)
II	評価・換算差額等	1,716	0.0	△ 2,100	0.0	3,816	△ 181.7
1	その他の有価証券評価差額金	1,716	0.0	△ 2,100	0.0	3,816	△ 181.7

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制は、第5表のとおりである。

なお、会社法第362条第5項に基づき、この体制に関する基本方針を、平成18年6月の取締役会にて決定（平成27年6月の取締役会にて変更）している。

第5表 業務の適正を確保するための体制

項 目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	コンプライアンス規程	平成19年3月施行 平成22年4月 最終改正
	内部通報規程	平成19年3月施行 平成21年4月 最終改正
	コンプライアンスマニュアル	平成21年4月発行
	専門家等への相談	法律改正時等、必要に応じて弁護士や社労士等の専門家に対応策等について相談をしている。
	会計監査人による監査	毎月1回は実施（決算時期は複数回）年18回実施 契約上：延600時間（事務所内作業含）
	常勤監査役による監査	適時、所管課等を実地に調査し、業務の実情を把握し、その業務が適法かつ適正に行われているかを確かめている。（駅現金監査、安全管理監査、PiTaPa監査 等） ※取締役会・役員会等、重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び執行状況を把握している。また重要な文書は閲覧している。
	内部監査の実施	自主監査を年1回実施している。
	コンプライアンス研修	外部講師を招いた研修を年1回実施し、社員への意識浸透を図っている。
情報の保存及び管理	文書事務規程	昭和57年1月施行 平成23年3月 最終改正
	個人情報保護規程	平成10年4月施行 平成17年9月 最終改正
	情報セキュリティポリシー	平成23年2月制定
損失の危機管理	災害及び運転事故等対策要綱	平成18年10月施行 平成27年7月 最終改正
	安全管理規程	平成18年10月施行 平成25年4月 最終改正
	防火管理規程	昭和56年1月実施 平成23年4月 最終改正
	鉄道安全報告書	輸送の安全確保に向けた取り組み等に関し毎年策定し、HP上で公開している。
	保安に関する訓練	年1回、安全等に関する研修を全社員対象に実施し、社員への意識浸透を図っている（隔年で外部講師を招いて実施）。また、訓練についても年1回、他機関（消防・警察等）と合同で、テロ対策、地震対策等、全社的に大規模訓練を実施している。他、運輸部門においては、故障処置対応訓練、手動運転訓練等、随時、実施しており、運輸部門以外の有資格者についても、年3回手動運転訓練等を実施している。
	役員会（常勤）の開催	週1回（月曜日）開催 役員、部長、課長が出席し、重要事項の意思決定、各種報告（運輸成績・イベント・輸送計画等）を行っている。
効率性	中期経営計画	会社事業の3ヵ年の取組み計画を策定し、取締役会・役員会に報告している。（執行状況は半期毎に役員会に報告）
	予算の策定及び執行計画	予算は3月の取締役会で承認、同年12月の取締役会で決算見込みを報告している。（月次伝票作成時に執行状況を確認）
	契約審査会要綱	平成8年6月制定
	契約事務取扱要綱	平成14年10月施行
	事務分掌規定	昭和56年2月施行
	専決規程	昭和56年6月施行 平成11年4月 最終改正

5 監査の結果

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について改善を要する事例があったので、今後、適正な事務処理に努められたい。

なお、平成 23 年度に発生したポートライナーの券売機等における現金盗難を受けて、金銭管理に関するセキュリティ対策の強化を図っているが、金銭管理については今後も引き続き厳格な事務処理を徹底されたい。

(1) 経営に関する事項について（第 3 表参照）

平成 27 年度は、当期収益合計 71 億 8,367 万円に対して、当期費用合計は 64 億 6,924 万円であった。

収益は前年度に比べ 3 億 1,960 万円（4.7%）増加した。これは主として、ポートアイランドの学生及び企業従事者の増並びに六甲アイランドの新築マンションへの入居者の増等に伴い乗客数が増加したことなどによるものである。

費用はほぼ前年度並み（1,508 万円（0.2%）の微増）であった。これは、修繕費や駅務機器改修に伴う固定資産除却費等の経費の増加があったものの減価償却費や支払利息等が減少したことなどによるものである。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ 3 億 451 万円（74.3%）増の 7 億 1,443 万円であった。これに特別損益、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は 11 億 7,439 万円で前年度に比べ 9 億 1,331 万円（349.8%）の増加となった。

なお、前年度までは累積損失があったため税効果会計における繰延税金資産は計上されず法人税等調整額の計上はなかったが、当年度は累積損失解消に伴い法人税等調整額 7 億 1,241 万円を計上している。法人税等調整額計上の影響を除くと当期純利益は 4 億 6,198 万円である。

(2) 財務に関する事項について（第 4 表参照）

当年度末の資産は 360 億 6,569 万円で、現金預金の増加や税効果会計における繰延税金資産の計上などにより、前年度に比べ 22 億 7,979 万円（6.7%）増加した。

負債は 308 億 1,601 万円で、ポートライナーの車両増備に伴う未払金の増加などにより、前年度に比べ 11 億 157 万円（3.7%）増加した。

純資産は 52 億 4,968 万円で、11 億 7,821 万円（28.9%）増加であった。なお、当年度に資本金を 242 億 6,600 万円から 1 億円に無償減資したことにより、累積損失は解消された。

事業面では、設備老朽化対策及び耐震補強等の安全対策のための投資、ポートライナーの車両増備による輸送力増強、I C サービスの充実及びバリアフリー施設の整備などの乗客サービスのための投資などを実施し、市街地の主要ターミナルとポートアイランド、六甲アイランドを結ぶ公共交通機関としての役割を果たしており、設立の目的に沿った運営がなされているものと認め

られた。

また、本市は出資の他、当年度末残高が249億7,468万円の長期借入金のうちの大部分である238億5,390万円を貸し付けている。現状では長期借入金の償還について問題は認められないが、今後も設備老朽化対策や六甲ライナーの車両更新などの投資に伴う資金需要が見込まれる。多額の借入金を確実に償還し続けていくためには、引き続き安定した経営基盤を維持していく必要がある。そのためには鉄軌道事業を中心に兼業を含めた総合的な収益強化を図ることが望まれる。

(3) 意見

① 規程の遵守と見直しについて

会社の業務執行にあたり、副社長以下の専決規程（平成11年4月改定）を定めている。専決権者が不在であるため、もしくは専決の定めがないため、社長決裁とするべきものについて、次のような事例があった。

規程に基づいた事務処理を行われたい。また、専決権者である副社長及び専務が長期間不在であり、事務効率化の観点から規程の見直しも検討されたい。

(事例)

決裁の種類	専決規程の規定	得るべき決裁	実際の決裁
・港湾施設専（占）用使用許可 ・道路占用、掘さく工事許可 ・市有不動産借用許可 ・屋外広告物許可 ・公有財産使用許可 ・工場又は事業場敷地面積等届出	重要なもの－副社長 その他のもの－専務 の決裁	社長	常務又は 総務部長
・イベントへの寄付金	規定なし	社長	常務

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
「ほぼ皆減」-----減少率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。